

入札公告

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 小林 淳

次のとおり、一般競争入札に付します。

1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

令和 2 年度 労働安全衛生法に基づく免許申請書審査事業 一式

(2) 調達件名の仕様書等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間 令和 2 年 8 月 26 日(予定)から令和 3 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所

(5) 入札方法

入札金額は総価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下予決令という。)第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 1・2・3 年度(平成 31・32・33 年度)厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」で、A 又は B 等級に格付されている者であること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近 2 年間(オ及びカについては 2 保険年度)の保険料を滞納していないこと。

- ア 厚生年金保険
 - イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ウ 船員保険
 - エ 国民年金
 - オ 労働者災害補償保険
 - カ 雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- (9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (10) 過去1年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死が複数の事業場で認められた企業として、平成29年1月20日付け基発0120第1号厚生労働省労働基準局通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記3に基づく企業名の公表をされていないこと。
- (11) 「情報セキュリティマネジメントシステム（国際標準規格 ISO/IEC27001 又は JISQ27001）の認証」又は「プライバシーマーク（JISQ15001）」のうち、いずれかを取得していること。
- (12) 過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。
- (13) 本事業の作業場所及びデータの保管場所は日本国内とすること。
- ※ 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3 入札参加申込関係書類の提出場所等

- (1) 提出書類の提出場所、本入札に関する問い合わせ先

〒102-8305 東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第三合同庁舎 14階
東京労働局総務部会計課用度係 担当：加藤
TEL：03-3512-1607

- (2) 提出期限

令和2年8月24日（月）17時00分

(3) 提出書類

ア 「競争入札参加申込書」、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し」、「保険料納付状況のわかる書類の写し」及び「事業所情報登録票」、「競争参加資格 上記2（11）（12）が確認できるもの」

提出方法等

① 電子入札による場合

電子調達システムにより提出するものとする。

② 紙入札による場合

東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする。

（FAX 可 03(3512)1552）

※紙入札による参加を希望する者は「電子入札案件の紙入札参加申立書」、「委任状（代表者以外が入札の場合）」もあわせて提出すること。（郵送可、原本提出）。

イ 「競争参加資格等に係る申立書」及び「暴力団排除の推進に基づく誓約書」
提出方法等：東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする（郵送可、原本提出）。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒102-8305 東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第三合同庁舎 14 階

東京労働局総務部会計課用度係 担当：加藤

TEL：03-3512-1607

(2) 入札書の提出期限

令和2年8月26日（水）10時20分まで

(3) 入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、直接提出による提出とする。

なお、郵送、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

(4) 開札の日時及び場所

日時 令和2年8月26日（水）10時30分

場所 九段第三合同庁舎 14 階 東京労働局会計課

（東京都千代田区九段南 1-2-1）

5 再度入札（開札後、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）

(1) 再度入札書の提出場所

〒102-8305 東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第三合同庁舎 14 階
東京労働局総務部会計課 担当：加藤
TEL：03-3512-1607

(2) 入札書の提出期限

①電子入札による場合

令和2年8月26日(水)14時20分までに電子システムにより提出すること。

③紙入札による場合

令和2年8月26日(水)14時00分から14時20分までに提出すること。

(3) 再度入札執行(開札)の日時及び場所

日時 令和2年8月26日(水)14時30分

場所 九段第三合同庁舎14階 東京労働局会計課

(東京都千代田区九段南1-2-1)

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金 免除

(3) 入札の無効

入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札等は、無効とする。また、入札に参加した者が「暴力団排除の推進に基づく誓約書」及び「競争参加資格等に係る申立書」を提出せず、又は虚偽の誓約及び申立をし、若しくは誓約書及び申立書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。その他詳細は入札説明書による。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者として決定をする。

ただし、落札者となるべき者の入札金額が予決令第85条の規定に基づき設定された低入札価格調査基準に該当することとなったときは落札者の決定を保留し、予決令第86条第1項の規定に基づき調査(以下「低入札価格調査」という。)を行う。

なお、低入札価格調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする可能性がある。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) 公告期間及び入札説明書配布期間

令和2年7月27日(月)から令和2年8月19日(水)まで

(8) その他 詳細は入札説明書による。

7 入札説明書の交付場所、本仕様に関する問い合わせ先

〒102-8306 東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第三合同庁舎 13階

東京労働局労働基準部安全課 担当：榊島、山崎

TEL：03-3512-1615